

# 児童福祉施設等における 木材の利用促進及びCLTの活用について

令和5年3月  
林野庁 木材産業課

# 国内の森林資源の現状

- 我が国の森林面積は国土の3分の2に当たる約2,500万haであり、世界有数の森林国。森林蓄積（注）は人工林を中心に毎年約6千万m<sup>3</sup>増加し、現在は約54億m<sup>3</sup>。
- 面積ベースで人工林の半分が50年生を越えて成熟し、利用期を迎えている。この豊富な資源を有効活用すると同時に、循環利用に向けて計画的に再造成することが必要。

注：森林を構成する幹の体積のこと

## ■ 森林蓄積の推移



人工林

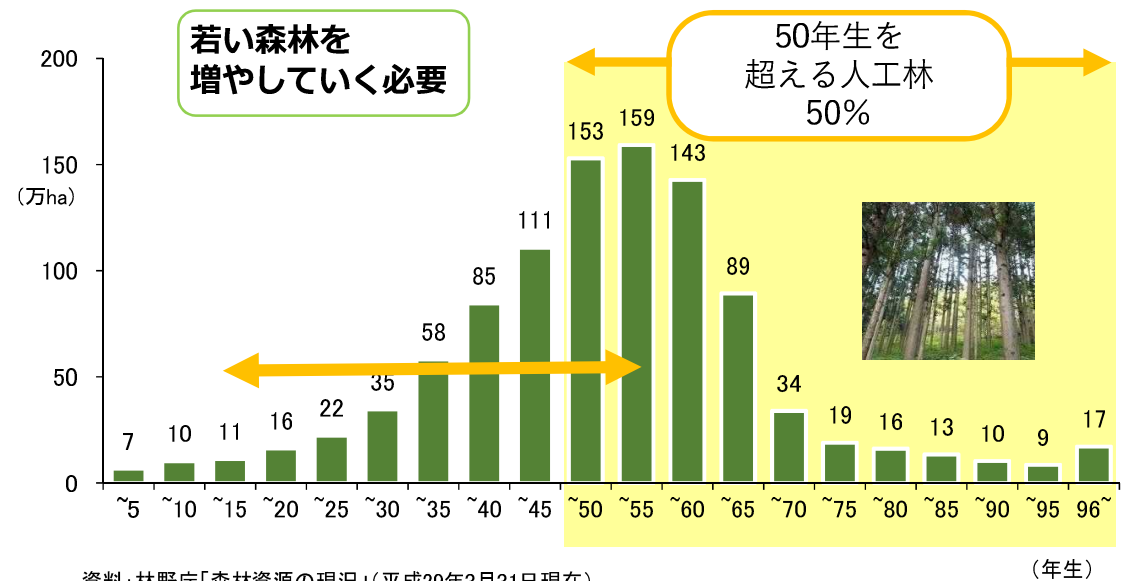
人の手によって  
育てられた森林



天然林

主として自然の力に  
よって成立した森林

## ■ 人工林の林齢別面積



資料：林野庁「森林資源の現況」(平成29年3月31日現在)

# 森林資源の循環利用（イメージ）



# 木材の特徴と木材利用の意義①

- 木材は、環境や人、地域社会にやさしい様々な性質を持っている。企業が取り組む脱炭素やESG、SDGsの取組にも大きく貢献。

(2050年カーボンニュートラルへの貢献)

## ①長期間にわたって炭素を貯蔵

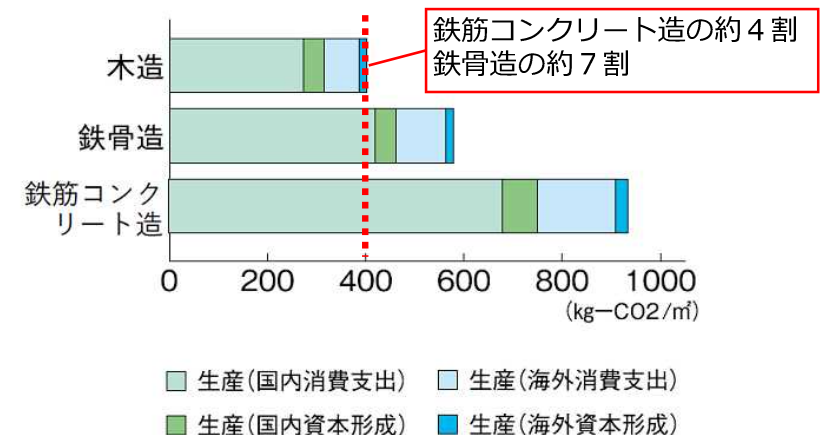
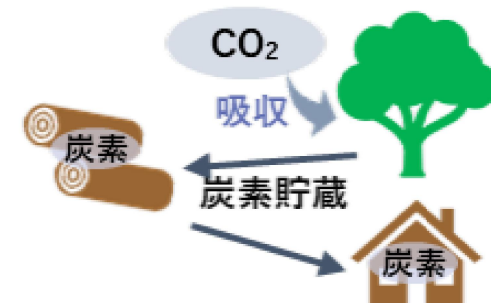
木材は、森林が吸収した大気中のCO<sub>2</sub>を貯蔵。建築物に木材を利用することで、長期間にわたって炭素を貯蔵することができ、都市に第2の森林をつくる効果。

## ②製造時のエネルギー消費が少ない素材

木材は、鉄やコンクリート等の資材に比べて製造や加工に要するエネルギーが少ないため、建築物に木材を利用することで、建設に係るCO<sub>2</sub>排出量を削減することが可能。

## ③再生産可能な資源

木材は再生産可能な資源であり、エネルギー源として燃やしても大気中のCO<sub>2</sub>濃度に影響を与えない「カーボンニュートラル」の特性。



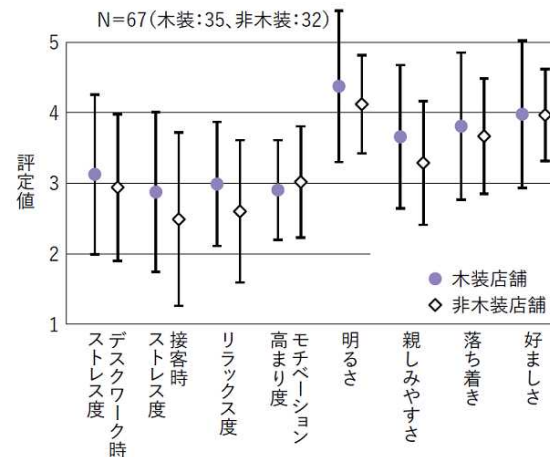
▲事務所建築における床面積あたりのCO<sub>2</sub>排出量推計値の構造別比較  
「建物のLCA指針」、日本建築学会、p.158 (2006) より作成



## 木材の特徴と木材利用の意義②

### ④人にやさしい、心安まる素材

木材は、断熱性、調湿性等に優れ、紫外線を吸収する効果や衝撃を緩和する効果が高いなどの性質をもつ。木の香りで人をリラックスさせたり、集中力を高めるなど心理面・身体面・学習面等での効果も期待でき、建築物に利用することにより、快適な生活空間の形成に貢献。



▲木装／非木装店舗間の職員印象評価比較

佐藤 泰・安江 仁孝・野々田 幸恵・三輪 愛：地方金融機関における内装木装化に関する印象評価傾向の把握 その2 職員を対象とした調査，日本建築学会大会学術講演梗概集，建築計画，pp.1197-1198，2021.9



### 【新柏クリニック】

効果：利用患者数が増えたとともに、看護師のリクルートでの応募数も増加（新柏クリニック談）

### ⑤木材の利用は森林の整備や地域経済の活性化に貢献

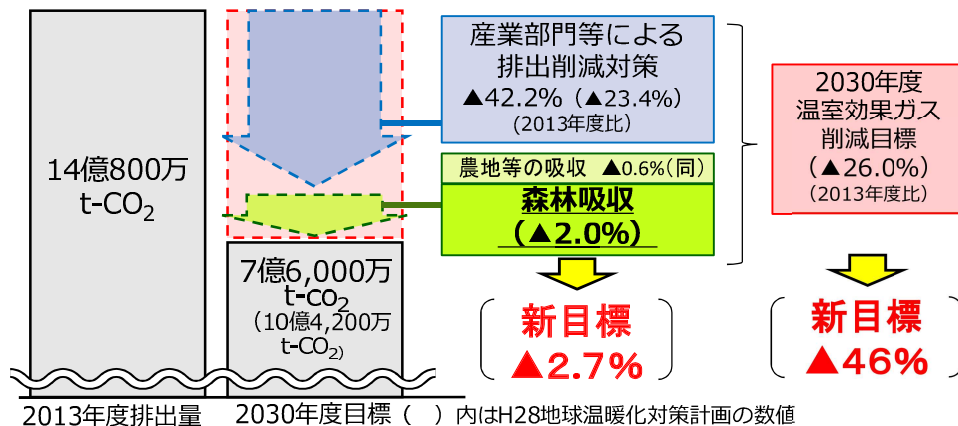
国産材を積極的に利用することは、林業・木材産業の持続性を高め、森林の適正な整備、森林の有する多面的機能の持続的な発揮、山村をはじめとする地域経済の活性化に貢献。



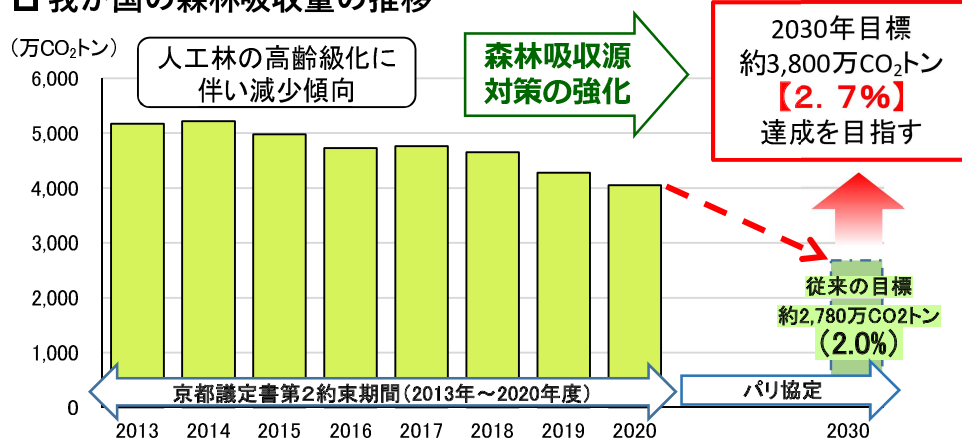
# 森林・林業・木材産業によるカーボンニュートラル・地球温暖化対策への貢献

- 気候変動対策における国際的な法的枠組みとして採択された「パリ協定」等を踏まえ、令和3年10月に「地球温暖化対策計画」が閣議決定され、2030年度の森林吸収量の目標（約3,800万CO<sub>2</sub>トン（2013年度総排出量比2.7%））を新たに設定。
- 目標達成に向け、間伐やエリートツリー等を活用した再造林等の森林整備、建築物等における木材利用の拡大等に取り組み、「伐って、使って、植える」という森林資源の循環利用を推進。

## □ 新たな温室効果ガス排出削減と森林吸収量の目標（2030年度）



## □ 我が国の森林吸収量の推移



## □ 森林吸収源対策の推進によるカーボンニュートラルへの貢献



# 木材利用に係る情勢変化

- 平成22年の公共建築物等木材利用促進法を端緒に、非住宅建築物等における木材利用促進に向けた気運の醸成、環境づくり、実現・普及に向けた取組が進展。
- 近年は、木質耐火部材やCLT等の普及等により、公共建築物に加え、民間の非住宅・中高層建築物においても木材利用の兆し。

## <制度等の動き>

平成22年  
平成23年

### ■ 公共建築物等木材利用促進法の施行 (H22.10)

#### 森林・林業基本計画の策定 (H23.7)

### ■ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FTT)の開始 (H24.7)

### ■ 木材利用ポイント事業の実施 (H24-H25補正予算)

### ■ CLT(直交集成板)に関するJASの制定 (H25.12)

### ■ CLTの普及に向けたロードマップの策定、公表 (H26.11)

### ■ グリーン購入法に基づく特定調達品目への合板型枠の追加 (H27.2)

### ■ 2x4材のJASへの国産材樹種区分の追加 (H27.3)

### ■ 木造校舎の構造設計標準(JIS A3301)の改正 (H27.3)

〔木造校舎等の設計経験のない技術者でも比較的容易に計画・設計が進められるよう、初めて全面改正。〕

### ■ 小規模な木質バイオマス発電の買取価格区分の新設 (H27.4)

〔地域資源の最大限の活用に向け、出力規模2,000kW未満の発電施設向けの調達価格(40円/kWh)が新設〕

### ■ 建築基準法の一部改正法の施行 (H27.6)

〔3階建て学校等については一定の防火措置を講じた場合に準耐火構造等での建築が可能に。〕

#### 森林・林業基本計画の策定 (H28.5)

### ■ CLTの普及に向けた新たなロードマップの策定、公表 (H29.1)

### ■ 建築基準法の一部改正法の施行 (R1.6)

〔中層建築物において構造材である木材をそのまま見せる「あらわし」の実現、耐火構造等としてよく木造建築物の範囲の拡大、防火・準防火地域の門・塀における木材利用の拡大。〕

### ■ CLTの普及に向けた新ロードマップの策定、公表 (R3.3)

#### 森林・林業基本計画の策定 (R3.6)

### ■ 脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律の施行 (R3.10)

### ■ 建築物省エネ法・建築基準法の一部改正法の公布 (R4.6)

〔大断面材を活用した建築物全体の木造化や、防火区画を活用した部分的な木造化が可能、簡易な構造計算で建築可能な3階建て木造建築物の範囲を拡大〕

平成24年  
平成25年

平成26年  
平成27年

平成28年  
平成29年  
令和元年

令和3年

令和4年

- 法に基づき、国、全都道府県、1,633市区町村(全市区町村の94%)が木材利用方針を策定(R4.12月末)
- 東京や大阪など都市部の市区町村は低位



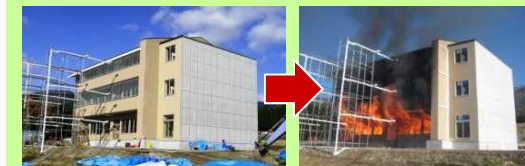
CLT(直交集成板)



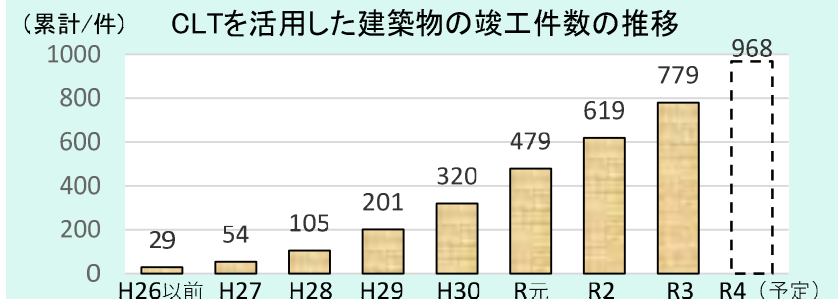
CLT製造設備



CLTプレカット設備



木造3階建て校舎  
の実大 화재実験



※(出典) CLT活用促進のための政府一元窓口(内閣官房HP)  
※ R4(予定)は、R4年度中の竣工見込み件数(R4.7末時点)



# 公共建築物等木材利用促進法の改正（令和3年6月18日公布、10月1日施行）

改正後：「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」

通称：「都市（まち）の木造化推進法」

## 主な改正内容

### ■ 法律の題名、目的の見直し

題名を「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に改め、目的について「脱炭素社会の実現に資する」旨を明示する改正を行うとともに、木材利用の促進に関する基本理念を新設。

### ■ 公共建築物から建築物一般への拡大

基本方針等の対象を公共建築物から建築物一般に拡大。

### ■ 木材利用促進本部の設置

政府における推進体制として、農林水産省に、農林水産大臣を本部長、関係大臣（総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣等）を本部員とする木材利用促進本部を設置し、基本方針の策定等を行う。

### ■ 建築物木材利用促進協定制度の創設

建築物における木材利用を進めていくため、国又は地方公共団体と事業者等が建築物木材利用促進協定を締結できるという仕組みを設け、国又は地方公共団体は協定締結事業者等に対して必要な支援を行う。

### ■ 「木材利用促進の日」、「木材利用促進月間」の制定

国民の間に広く木材の利用の促進についての関心と理解を深めるため、漢字の「木」という字が「十」と「八」に分解できることにちなみ、10月8日を「木材利用促進の日」、10月を「木材利用促進月間」として法定し、国等は普及啓発の取組を行う。

## 木材利用促進本部

本部長：農林水産大臣

本部員：総務大臣、文部科学大臣

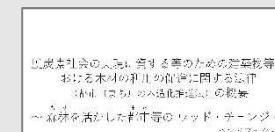
経済産業大臣、国土交通大臣

環境大臣等



第2回木材利用促進本部（令和4年3月31日）

法改正の内容、建築物木材利用促進協定制度については、「改正公共建築物木材利用促進法ハンドブック」をご覧ください



詳しくは  
林野庁のホームページで



建築物木材利用促進協定

検索



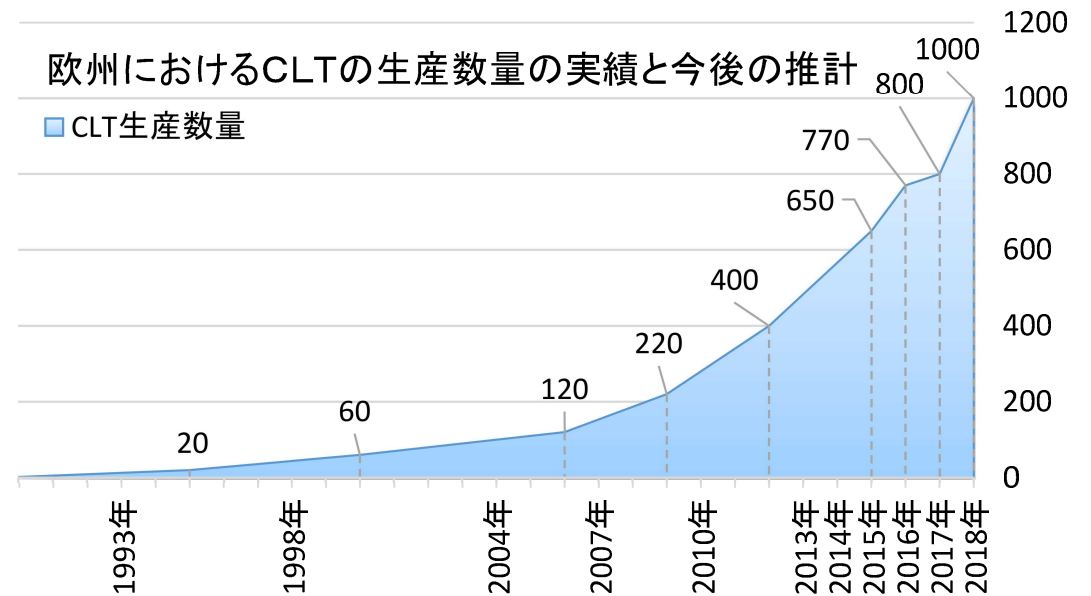


# 海外におけるCLTの建築事例



複合ビル（ノルウェー）

(写真: 武藤聖一＝フォトジャーナリスト)



※資料 ウィーン工科大学 Wolfgang Winter教授及び  
グラーツ工科大学 G. Schickhofer教授資料より作成



ホテル（オーストリア）



共同住宅（米国）

# 我が国におけるCLTの建築事例



長岡京市HPより

西山井ノ内保育園



銘建工業本社



岡山市錦認定こども園

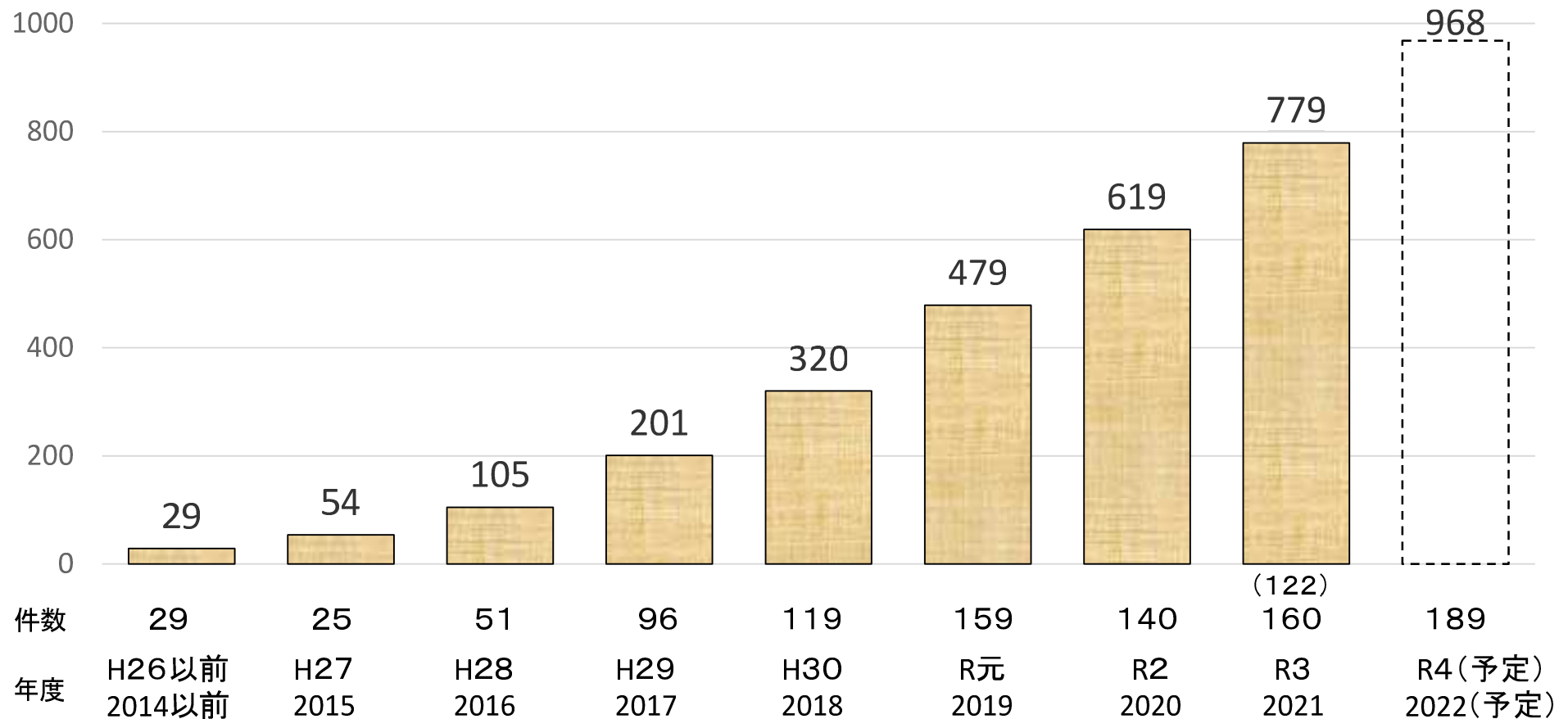
写真撮影: 田中園子



# CLTを活用した建築物の竣工件数の推移

- CLTを活用した建築物の竣工件数は、R4年度に累計で**960件強に達する見込み**

[累計／件]



※ 関係省庁、都道府県による調査結果等に基づき内閣官房で集計（R4.7末時点）  
 R3の件数の（ ）書きは、R3年度中の竣工見込み件数（R3.7末時点）  
 R4（予定）は、R4年度中の竣工見込み件数（R4.7末時点）  
 出典：CLT活用促進のための政府一元窓口（内閣官房HP）

## CLT活用建築物の整備状況(用途別)

用途別	2014年度 まで	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2021年度まで の竣工件数 計	2022年度 設計・整備中	2023年度以降 の整備を検討 (竣工年月未定 を含む)	総合計
地方公共団体庁舎	1	0	0	1	3	3	5	4	17	7	0	24
地方公共団体関連施設	1	2	5	25	21	21	17	20	112	23	5	140
うち警察関連施設	1	1	0	0	1	1	2	4	10	1	1	12
学校(幼、小、中、高、専 修、専門、短大、大学)	2	1	3	3	9	11	7	9	45	8	2	55
こども園、保育園	1	0	2	6	6	6	11	12	44	28	7	79
介護施設	1	1	1	3	5	1	4	0	16	4	1	21
医療施設	0	1	2	0	0	1	8	2	14	0	0	14
社会福祉施設	0	0	3	2	0	0	2	10	17	7	2	26
事務所	5	7	10	16	23	45	27	33	166	28	11	205
住宅(共同住宅、公営住 宅、社員寮等含む)	7	4	5	8	12	10	10	12	68	18	4	90
うち公営住宅等公共 賃貸住宅	2	1	0	1	1	2	0	0	7	1	2	10
店舗・倉庫等	3	1	8	15	19	※ 34	※ 25	21	126	32	5	163
宿泊施設	0	2	2	3	2	1	3	6	19	2	1	22
実験棟	※ 3	2	0	5	2	2	1	1	16	1	0	17
その他 (バス停等)	5	4	※ 8	2	※ 6	※ 10	8	19	62	※ 10	4	76
国の庁舎等	0	0	2	7	11	14	12	10	56	13	34	103
郵便局	0	0	0	0	0	0	0	1	1	8	8	17
合計	29	25	51	96	119	159	140	160	779	189	84	1,052

注:各省庁及び都道府県への聞き取り情報。数値は棟数ではなく、案件数。

表中※印は、解体済みを含む。内装等(非構造材)での活用も1件として計上。

出典:CLT活用促進のための政府一元窓口(内閣官房HP)



# CLTに関する問い合わせ先

## 総合窓口〈取組全般に関すること〉

### 【国の機関】

CLT活用促進に関する各省庁の取組  
（設計・建築や技術開発への支援等）

〈政府の一元的な窓口〉（どこに問い合わせてよいかわからない場合）

CLT活用促進に関する関係省庁連絡会議（内閣官房内）

（<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/cltmadoguchi/index.html>） 電話(03)3581-7027

### 【民間団体】

設計・施工に関する相談、技術者向け講習会の案内等

（一社）日本CLT協会

電話(03)5825-4774

# 令和4年度 CLTを活用した建築物への主な支援制度

出典：CLT活用促進のための政府一元窓口（内閣官房HP）

## CLT等木材利用への支援（幅広い用途で活用可能）

支援の対象	制度名称	支援先	補助率等	主管省庁	窓口・問合せ先
【R3補正】 JAS構造材の利用等	JAS構造材実証・転換実証支援事業	建築業者、設計者等	【JAS構造材実証支援】 CLTの調達費又は14万円/m <sup>3</sup> の低い方（上限3,000万円）  【転換実証支援】 ①部材調達支援：CLTの調達費又は14万円/m <sup>3</sup> の低い方（上限1,500万円） ②設計支援：設計費の1/2（木造部の床面積×12,700円×1/2の金額を上限）	農林水産省 林野庁	（一社）全国木材組合連合会 03-6550-8540
【R4補正】 JAS構造材の利用等	JAS構造材実証支援事業	建築業者	CLTの調達費又は14万円/m <sup>3</sup> の低い方（上限3,000万円）		（一社）全国木材組合連合会 03-6550-8540
【R4補正】 住宅の主要構造部等に国産の製品等を用いた施工・設計	建築用木材の転換促進支援事業	建築業者、設計者等	設計費（1/2以内） 国産の製品等の調達費の1/2相当（定額）		（一社）全国木材組合連合会 03-6550-8540
先駆性・普及性のあるCLT活用	CLTを活用した建築物等実証事業	地方公共団体、民間等	設計・建築費への助成：3/10以内 （特に普及性や先駆性が高いもの：1/2以内）		（公財）日本住宅・木材技術センター 03-5653-7662
非住宅・中高層建築物等への木質建築資材の利用	都市における木材需要の拡大事業	建築業者	①耐火・準耐火建築物等：CLT17万円/m <sup>3</sup> ②JAS構造材を利用する建築物：CLTの調達費又は14万円/m <sup>3</sup> の低い方（①②とも、上限3,000万円）		（一社）全国木材組合連合会 03-6550-8540
【R4予備費】 ロシア材から品質・性能の確かな木材等へ転換	建築用木材の転換促進支援事業	建築業者、設計者等	①部材調達支援 CLT：定額（6.6万円/m <sup>3</sup> ） ②設計支援 設計費の1/2以内		（一社）全国木材組合連合会 03-6550-8540
先導的な木造建築	サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）	地方公共団体、民間等	調査・設計費の1/2以内、建設工事費の15%（または掛増し分の1/2）以内（上限5億円）	国土交通省 住宅局	（一社）木を活かす建築推進協議会 03-3588-1808
普及拡大段階の木造化技術を活用した建築	優良木造建築物等整備推進事業	地方公共団体、民間等	調査・設計費の1/2以内、建設工事費の10%（または掛増し分の1/3）以内（上限3億円）		（一社）木を活かす建築推進協議会 03-3588-1808
ZEB化に資する設備	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	地方公共団体、民間等	工事費、設備費の2/3以内 （CLTを用いる事業について優先採択）	環境省 地球環境局	（一社）静岡県環境資源協会 054-266-4161
【R3補正】ZEB化に資する設備	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化のための高機能換気設備導入・ZEB化支援事業	地方公共団体、民間等	工事費、設備費の2/3以内 （CLTを用いる事業について優先採択）	環境省 地球環境局	（一社）静岡県環境資源協会 054-266-4161
【R4補正】ZEB化に資する設備	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化のための高機能換気設備導入・ZEB化支援事業	地方公共団体、民間等	工事費、設備費の2/3以内 （補助対象事業者が締結した建築物木材利用促進協定に基づき木材を用いる事業、CLTを用いる事業について優先採択）	環境省 地球環境局	（一社）静岡県環境資源協会 054-266-4161

# 令和4年度 CLTを活用した建築物への主な支援制度

出典：CLT活用促進のための政府一元窓口（内閣官房HP）

## 用途ごとの支援制度（CLT建築物にも活用可能）

施設の用途	制度名称	支援先	補助率等	主管省庁	窓口・問合せ先
地域材利用の 公共建築	林業・木材産業成長産業化促進対策	地方公共団体、 民間事業者等	木造化：建築工事費の15％以内（CLT等先進的技術を活用するもの1／2以内）	農林水産省 林野庁	林野庁林政部木材利用課 03-6744-2626 各都道府県林務部局
公立小中学校等	公立学校施設整備費負担金	地方公共団体	新增築：1／2	文部科学省	大臣官房文教施設企画・防災部 施設助成課 03-6734-2000
公立幼稚園 <small>（公立幼稚園から移行した幼保連携型認定こども園を含むが、公立認定こども園については、令和5年度よりこども家庭庁に移管予定）</small>	学校施設環境改善交付金		改築、改修：1／3		
			新增築、改築、改修：1／3		
私立大学、大学院等 専修学校	私立学校施設整備費補助金	学校法人等	私立大学、大学院等：1／2以内 専修学校：1／2以内 等		大学・高等学校等： 私学助成課 03-6734-2774 専修学校： 生涯学習推進課 03-6734-3280
私立高等学校 等			私立高等学校等：1／3以内 等		
国立大学等	国立大学法人等施設整備費補助金	国立大学法人等	定額		大臣官房文教施設企画・防災部 計画課 03-6734-2300
私立幼稚園	私立学校施設整備費補助金 （私立幼稚園施設整備費）	学校法人	1／3以内等		初等中等教育局幼児教育課 03-6734-2714
認定こども園 （公立施設を除く）	認定こども園施設整備交付金	都道府県	施設整備費の1／2以内		
保育所等	保育所等整備交付金	地方公共団体（小規模保育事業所に限る）、社会福祉法人等	施設整備費の1／2（新子育て安心プランに参加するなど要件を満たせば2／3）	厚生労働省	子ども家庭局子育て支援課 施設調整等業務室 03-3595-2647
介護施設	地域医療介護総合確保基金 （介護分）	地方公共団体、 民間事業者等	定額（施設種別により異なる） 地域密着型特別養護老人ホーム:1床当たり200～448万円、認知症高齢者グループホーム:1施設当たり1,500～3,360万円の範囲で都道府県が定める額		各都道府県介護保険部局
病院、医療施設	地域医療介護総合確保基金 （医療分）	地方公共団体、 医療法人等	都道府県において施設整備の補助率を決定		各都道府県医療担当部局
障害福祉施設等 （公立施設を除く）	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人等	国1／2、都道府県・指定都市・中核市1／4、設置者1／4等		障害福祉施設：障害福祉課 03-3595-2528 保護施設：社会・援護局保護課 03-3595-2613

令和4(2022)年度 CLT公的助成制度 概要(出典:CLT活用促進のための政府一元窓口(内閣官房HP))

令和5年2月10日現在

区分	主管 省庁	制度名称	概要				施設の用途																	窓口 問合せ先	窓口 問合せ先 URL	公募情報等	備考
			内容	対象	補助率等	条件	民間建築物					公共建築物										その他					
							事務所	工場	店舗	宿泊 施設	住宅	学校	こども園 幼稚園 保育園	福祉 施設	病院 医療 施設	公民館	社会 教育 施設	庁舎	消防署 警察署	駅 空港	高速 道路SA 道の駅		実験棟				
CLT等木材利用への支援予算	林野 庁	JAS構造材実証・転換 実証支援事業	【JAS構造材実証支援事業】 非住宅分野を中心とする 建築物においてJAS構造 材等の消費拡大に向けた 普及・実証の取組を支援	建築業者	CLTの調達費又は14万円/m3 の低い方(上限3,000万円)	JAS構造材活用宣言を登録 した者など	○	○	○	○	○※備考 参照1	○※備考 参照2	○※備考 参照2	○※備考 参照2	○※備考 参照2	○※備考 参照2	○※備考 参照2	○※備考 参照2	○※備考 参照2	○※備考 参照2	—	全木連 (一社)全国木材組合 連合会) 03-6550-8540	https://www.jas-kouzouzai.jp/	【R3補正】 第1次公募:4月11日～5月18日 終了 第2次公募:6月1日～6月10日 終了 第3次公募:10月3日～10月31日 終了	1 集合住宅及び4階建以上の 戸建住宅等に限る 2 公共建築物は国以外が建 てる建築物に限る		
			【転換実証支援事業】 住宅等の建築に当たって 調達で困難になった資材 を設計・施工上の工夫等 を通じて代替となる木材 製品へ転換する取組を支援	建築業者、 設計者等	①部材調達支援:CLTの調達 費又は14万円/m3の低い方 (上限1,500万円) ②設計支援:設計費の1/2 (木造部の床面積×12,700円× 1/2の金額を上限)	JAS製品への転換	×	×	×	×	○※備考 参照	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	全木連 (一社)全国木材組合 連合会) 03-6550-8540	https://www.jas-kouzouzai.jp/enkan/	【R3補正】 第1次公募:7月19日～8月19日 終了 第2次公募:10月7日～10月31日 終了	居住専用住宅又は事業用併用 住宅で3階建てのもの若しくは 延べ面積500㎡以上のもの		
		JAS構造材実証支援事業	非住宅分野を中心とする 建築物においてJAS構造 材等の消費拡大に向けた 普及・実証の取組を支援	建築業者	CLTの調達費又は14万円/m3 の低い方(上限3,000万円)	JAS構造材活用宣言を登録 した者など	○	○	○	○	○※備考 参照1	○※備考 参照2	○※備考 参照2	○※備考 参照2	○※備考 参照2	○※備考 参照2	○※備考 参照2	○※備考 参照2	○※備考 参照2	○※備考 参照2	—	全木連 (一社)全国木材組合 連合会) 03-6550-8540	https://www.jas-kouzouzai.jp/	【R4補正】 調整中	1 集合住宅及び4階建以上の 戸建住宅等に限る 2 公共建築物は国以外が建 てる建築物に限る		
		建築用木材の転換促進 支援事業	住宅の主要構造部等に 国産の製品等を用いた施 工・設計	建築業者、 設計者等	設計費(1/2以内) 国産の製品等の調達費の1/2 相当(定額)	住宅の主要構造部等に国 産の製品等の使用	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	—	全木連 (一社)全国木材組合 連合会) 03-6550-8540	—	【R4補正】 調整中				
		CLTを活用した先駆的 な建築物の建設等支援	協議会方式によるCLT建 築物の設計・建築実証の 取組	建築主等(公共 団体、民間等)	設計・建築費への助成:3/10以 内(特に普及性及先駆性の高 いもの1/2以内)	先駆性・普及性の実証	○	○	○	○	○※備考 参照	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	〈公財〉日本住宅・木材 技術センター 03-5653-7662	https://cltjshou.org/index.html	【R3当初】 第4回公募:4月27日～5月27日 終了 【R3補正】 公募:2月28日～3月29日 終了 【R4当初】 第1回公募:5月30日～6月27日 終了 第2回公募:7月29日～9月2日 終了 第3回公募:9月13日～10月11日 終了 【R4補正】 公募:2月10日～3月9日	共同住宅は対象 分譲・個人住宅は対象外		
		都市における木材需要 の拡大事業	非住宅・中高層建築物等 における木質建築資材の 利用の実証への支援	建築業者	①耐火・準耐火建築物等 CLT 17万円/m3 ②JAS構造材を利用する建築 物 CLTの調達費又は14万円 /m3の低い方 (①②とも、上限3,000万円)	都市木利用拡大宣言又は JAS構造材活用宣言を登録 した者	○	○	○	○	○※備考 参照1	○※備考 参照2	○※備考 参照2	○※備考 参照2	○※備考 参照2	○※備考 参照2	○※備考 参照2	○※備考 参照2	○※備考 参照2	○※備考 参照2	—	全木連 (一社)全国木材組合 連合会) 03-6550-8540	https://toshimokuza.jp/	第1回公募:8月1日～8月19日 終了 第2回公募:10月5日～10月31日 終了	1 集合住宅及び4階建以上の 戸建住宅に限る 2 公共建築物は国以外が建 てる建築物に限る		
		建築用木材の転換促進 支援事業	ロシア材から品質・性能 の確かな木材等へ転換し その転換に関する情報を 整理する取組への支援	建築業者、 設計者等	①部材調達支援 CLT:定額(66,000円/㎡) ②設計支援 設計費の1/2以内	ロシア材から品質・性能の 確かな木材等へ転換	○	○	○	○	○	○※備考 参照1	○※備考 参照1	○※備考 参照1	○※備考 参照1	○※備考 参照1	○※備考 参照1	○※備考 参照1	○※備考 参照1	○※備考 参照1	—	全木連 (一社)全国木材組合 連合会) 03-6550-8540	https://moku-tenkan.jp/	【R4予備費】 1次募集:6月17日～7月20日 終了 2次募集:7月21日～10月31日 終了	1 公共建築物は国以外が建 てる建築物に限る 2 令和4年度限り		
		6	国交 省	サステナブル建築物等 先導事業(木造先導型)	多様な用途の先導的木 造建築物への支援	建築主等(公共 団体、民間等)	調査・設計費の1/2以内 建設工事費の15% (掛増し分の1/2以内) (上限5億円)	構造・防火面で設計・施工 技術の先進性 など	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	(一社)木を活かす建築 推進協議会 03-3588-1808	http://www.sendo-shien.jp/04/	第1回公募:4月22日～6月10日 終了 第2回公募:7月1日～6月26日 終了	CLTが要件ではないが対象		
実験棟の整備への支援と 性能把握	3,000万円以内	実験・実証の先進性			×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○										
8	国交 省	優良木造建築物等整備 推進事業	普及拡大段階の木造化 技術を活用した建築物へ の支援	建築主等(公共 団体、民間等)	調査・設計費の1/2以内 建設工事費の10% (掛増し分の1/3以内) (上限3億円)	主要構造部に一定以上の 木材使用 など	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	(一社)木を活かす建築 推進協議会 03-3588-1808	https://www.sendo-shien.jp/04/	第1回公募:4月22日～6月10日 終了 第2回公募:7月1日～8月26日 終了 第3回公募:11月4日～12月9日 終了	CLTが要件ではないが対象				



令和4(2022)年度 CLT公的助成制度 概要(出典:CLT活用促進のための政府一元窓口(内閣官房HP))

令和5年2月10日現在

[illegible]

令和4(2022)年度 CLT公的助成制度 概要(出典:CLT活用促進のための政府一元窓口(内閣官房HP))

令和5年2月10日現在

CLT建築物での活用も可能な予算	14	林野庁	林業・木材産業成長産業化促進対策	地域材利用のモデルとなるような公共建築物の木材化・木質化を支援	地方公共団体、民間事業者等	木造化:建築工事費の15%以内(CLT等の先進的技術を活用するものは1/2以内) 木質化:木質化事業費の1/2以内、ただし建築工事費の3.75%を超えないこと	面積が300㎡以上 地域材利用量が0.18㎡/㎡以上 構造耐力上主要部位にJAS製材品を使用 等	×	×	×	×	×	○※備考参照	○	○	○	○	×	×	○	○	—	林野庁木材利用課 03-6744-2626 各都道府県林務部局	公立小中学校の校舎木造化は補助対象外 営利施設は補助対象外 国で定めた配分基準により都道府県の数量で各事業体に配分	
	15	資源エネルギー庁	住宅・建築物向け一体型等省エネルギー投資促進事業費補助金(ネット・ゼロ・エネルギービル(ZEB)実証事業)	高性能建材や高効率設備機器等の導入を支援	建築主等(所有者)	補助率:2/3以内 備考:CLTを用いた事業について優先採択	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)	○	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	(一社)環境共創イニシアチブ 03-5565-4063 <a href="https://sei.or.jp/zeb04/">https://sei.or.jp/zeb04/</a>	一次公募 5月16日～6月13日 終了 二次公募 8月 8日～9月12日 終了 三次公募 9月20日～10月17日 終了	1. CLTが要件ではないが優先採択あり 2. 地方公共団体の建築物は対象外 3. 新築は延べ面積10,000㎡以上、既存建築物は延べ面積2,000㎡以上に限る。 4. WEBPRO未評価技術の一つ以上導入したものに限る。
	16		公立学校施設整備費負担金	公立の義務教育諸学校における教育の円滑な実施を確保するため、公立学校建物の施設整備に要する経費の一部を負担。	地方公共団体	原則1/2	○公立小中学校等における教室の不足を解消するための校舎の新増築。 ○公立小中学校等を適正な規模にするため統合しようとするに伴って必要となり、又は統合したことに伴って必要となった校舎又は屋内運動場の新増築。等	×	×	×	×	×	○公立※備考参照	×	×	×	×	×	×	×	×	—	文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課 03-6734-2000	小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校の小中学部	
	17		学校施設環境改善交付金	学校施設の老朽化対策や耐震化をはじめとした環境整備を図り、経年劣化により安全性・機能性に支障のある老朽施設を改善するなど、設置者が行う公立学校施設整備に必要な経費を支援する。	地方公共団体	原則1/3	○構造体の劣化対策を要する建築後40年以上経過した建物の長寿命化改良。 ○構造上危険な状態にある建物の改築。	×	×	×	×	×	○公立※備考①参照	○公立※備考②参照	×	×	×	×	×	×	×	×	—	文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課 03-6734-2000	①小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校②幼稚園(公立幼稚園から移行した幼児園施設認定こども園を含むが、令和5年度よりこども家庭庁に移管予定)
	18	文科省	私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費) (①私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費)。 (②私立高等学校等施設高機能化整備費))	私立大学等の教育研究の充実と質的向上を図ることを目的として、私立大学等の施設の整備等に係る経費の一部を補助。	学校法人等	①1/2以内等 ②1/3以内等	文部科学省の「私立大学等経常経費補助金」において、前年度及び当該年度に、不交付又は減額の措置を付けていないこと及び受ける可能性がないこと。等	×	×	×	×	×	×	○私立	×	×	×	×	×	×	×	×	—	(大学・高等学校等)文部科学省高等教育局私学部私学助成課 03-6734-2774 (専修学校)文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室 03-6734-3280	
	19		国立大学法人等施設整備費補助金	国立大学法人等が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対して補助。	国立大学法人 国立高等専門学校 大学共同利用機関法人	定額	国立大学法人等が行う補助事業に必要な経費のうち、補助金交付の対象として、大臣が認める経費について、予算の範囲内で補助金を交付。	×	×	×	×	×	×	○国立	○国立大学附属幼稚園	×	○国立大学附属病院	×	×	×	×	×	×	—	文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部計画課 03-6734-2300
20		私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)	幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園の新設及び増築等に係る経費の一部を補助。	学校法人	1/3以内等	新築及び増築の場合、交付決定年度中に設置認可がなされ、交付決定年度中に、又は交付決定年度の翌年度から幼稚園を開設すること。等	×	×	×	×	×	×	○私立	×	×	×	×	×	×	×	×	—	文部科学省初等中等教育局幼児教育課 03-6734-2714		
21		認定こども園施設整備交付金	認定こども園の設置促進のため、都道府県が行う認定こども園の施設整備事業に係る経費の一部を補助。	地方公共団体(都道府県)	1/2以内	整備対象施設の設置主体は学校法人又は社会福祉法人であること。等	×	×	×	×	×	×	○私立	×	×	×	×	×	×	×	×	—	文部科学省初等中等教育局幼児教育課 03-6734-2714		

令和4(2022)年度 CLT公的助成制度 概要(出典:CLT活用促進のための政府一元窓口(内閣官房HP))

令和5年2月10日現在

CLT建築物での活用も可能な予算		22	保育所等整備交付金	保育を必要とする乳幼児に対し、市町村が策定する市町村整備計画に基づいて実施される保育所等、認定こども園の保育所機能部分または小規模保育事業所の新設、修理、改造又は整備に要する経費や、防音壁整備、防犯対策強化に係る整備に要する経費の一部に交付金を交付する。	地方公共団体、社会福祉法人等	定額(1/2相当、2/3相当)	交付要綱のとおり	×	×	×	×	×	×	×	○ ※公立除く	×	×	×	×	×	×	×	×	—	厚生労働省子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室調整係 03-3595-2647	各市区町村の担当窓口にお問い合わせください。	対象施設は保育所、認定こども園等(公立施設を除く(※小規模保育事業所は公立も対象))となります。詳細は交付要綱を参照のこと。
		23	次世代育成支援対策施設整備交付金	児童養護施設等の施設整備にかかる都道府県・市区町村の整備計画に對して交付するもの。	地方公共団体、社会福祉法人等	定額(1/2相当・児童館、児童センターは1/3相当)	交付要綱のとおり	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	—	厚生労働省子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室調整係 03-3595-2647	各市区町村の担当窓口にお問い合わせください。	対象施設は、公立施設、民間施設問いません。詳細は交付要綱を参照のこと。
		24	地域医療介護総合確保基金(介護分)	介護施設・事業所等の整備に對して支援	地方公共団体、民間事業者等	定額(施設種別により異なる) 例:地域密着型特別養護老人ホームの場合、最大1床当たり448万円	介護施設等の整備に関する事業に係る都道府県計画に基づき実施	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	—	各都道府県介護保険部局	各都道府県の医療担当部局へお問い合わせ下さい。	施設の木造化・木質化等の木材利用等を行うものを優先的に選定するよう配慮
	厚 労 省	25	地域医療介護総合確保基金(医療分)	「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」を通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するため、各都道府県に基金を設置し必要な事業を実施。	地方公共団体医療法人等	都道府県において設定	都道府県が定める計画に基づいて実施されるものであること。等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	—	各都道府県医療担当部局	各都道府県の医療担当部局へお問い合わせ下さい。	
		26	医療施設等施設整備費補助金	へき地・離島の住民に対する医療の確保及び臨床研修医の研修環境の充実を図るため、離島を含むへき地に所在する医療施設や臨床研修病院等の施設整備を支援するもの。	都道府県等	1/2、1/3	へき地保健医療対策等実施要綱に基づいて実施する事業であること。等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	—	厚生労働省医政局地域医療計画課 03-3595-2194	各都道府県の医療担当部局へお問い合わせ下さい。	
		27	医療提供体制施設整備交付金	良質かつ適切な医療を効率的に提供すること等を目的とした医療機関等の施設整備を支援するもの。	都道府県等	0.33、0.5	都道府県が定める計画に基づいて実施されるものであること。等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○ ※公立除く	×	×	×	×	×	×	—	厚生労働省医政局地域医療計画課 03-3595-2194	各都道府県の医療担当部局へお問い合わせ下さい。	
		28	社会福祉施設等施設整備費補助金	【一般整備分】 障害児・者の社会参加支援及び地域移行をさらに推進するため、地域移行の受け皿としてグループホーム等の整備を促進するなど、自治体の整備計画に基づく整備を推進する。 【国土強靱化分】 耐震化整備や非常用自家発電設備の設置、浸水対策等に要する費用を補助する。	社会福祉法人等	国1/2、都道府県・指定都市・中核市1/4、設置者1/4等	交付要綱のとおり	×	×	×	×	×	×	×	×	○ ※公立除く	×	×	×	×	×	×	×	—	○障害福祉関係施設について 厚生労働省障害福祉課 03-3595-2528 ○保護施設について 厚生労働省社会・福祉局保護課 03-3595-2613		公立施設は対象外 補正予算における【一般整備分】については、障害児関係施設は対象外。



# 保育園・幼稚園・認定こども園をCLTを活用して建てたい。

内閣官房作成  
(R1.6)

## 政策に関すること

### 設計、建築などに使える補助金などがありますか。

#### ○保育園、認定こども園(保育園部分)等への支援制度

##### ・保育園等整備交付金

【事業内容】 市町村が策定する整備計画等に基づき、保育園、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業及び保育園等の防音壁設置の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付金を交付する。

【実施主体】 市町村(特別区含む。)

【設置主体】 社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人、学校法人等(保育園及び認定こども園については公立を除く)

【補助率】 国1/2、市区町村1/4、設置主体1/4※子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は、国2/3、市区町村1/12、設置主体1/4

【問い合わせ先】 厚生労働省 子ども家庭局子育て支援課 電話:03-3595-2647

#### ○公立幼稚園への支援制度(幼稚園から移行した幼保連携型認定こども園を含む)

##### ・学校施設環境改善交付金

【事業内容】 学校施設の老朽化対策や耐震化をはじめとした環境整備を図り、経年劣化により安全性・機能性に支障のある老朽施設を改善するなど、設置者が行う公立学校施設整備に必要な経費を支援する。

【対象者】 地方公共団体

【補助率】 原則1/3

【問い合わせ先】 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課 電話:03-6734-2000

#### ○私立幼稚園への支援制度

##### ・私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)

【事業内容】 幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園の新設及び増築等に係る経費の一部を補助。

【対象者】 学校法人

【補助率】 1/3以内等

【問い合わせ先】 文部科学省初等中等教育局幼児教育課 電話:03-6734-2374

#### ○私立認定こども園への支援制度

##### ・認定こども園施設整備交付金

【事業内容】 認定こども園の設置促進のため、都道府県が行う認定こども園の施設整備事業に係る経費の一部を補助。

【対象者】 都道府県

【補助率】 1/2以内

【問い合わせ先】 文部科学省初等中等教育局幼児教育課 電話:03-6734-2374

※ 上記のほか、林野庁、国土交通省、環境省では、設計・建築等の支援策もあります。  
※ 各制度の概要は、各省庁又は内閣官房(政府一元窓口)のホームページでご確認ください。

## 設計・建築に関すること

### (施主)

CLT建築ができる設計士や建築業者を探したい。  
幾らくらいで出来るのか知りたい。  
どのくらい工期がかかるのか知りたい。  
地域の木を使いたい。

### (設計・建築士)

設計・建築のノウハウを知りたい。

### (工務店)

CLTはどこで入手できるのか知りたい。  
CLTはどこでプレカット加工できるのか知りたい。

設計・建築に関するご相談は、  
(一社)日本CLT協会へ  
TEL:03-5825-4774

(一社)日本CLT協会のHP情報  
Q&A

URL:<http://clta.jp/structural-form/>  
取組企業(製造、加工、設計、施工等)  
の情報

URL:<http://clta.jp/link/>  
建築事例情報 URL:<http://clta.jp/case/>  
設計建築ノウハウ情報(技術データ等)  
URL:<http://clta.jp/data/>

### CLTを活用した保育園の建物を見たい。

和光こども園(鹿児島県鹿屋市)



北房こども園(岡山県真庭市)



上記のほか、(一社)日本CLT協会のHPに建築事例情報が掲載されています。  
URL:<http://clta.jp/case/>

### CLTの基本的なことを知りたい。

CLT活用促進のための政府一元窓口

TEL:03-3581-7027

URL:<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/cltmadoguchi/index.html>

#### CLT (Cross Laminated Timber: 直交集成板)

CLTとは、ひき板を繊維方向が直交するように積層接着したパネル。

欧米を中心にマンションや商業施設などの壁や床として普及しており、我が国においても国産材CLTを活用した中高層建築物等の木造化による新たな木材需要の創出に期待。



積層接着